

経済協力開発機構原子力機関拠出金

資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課
資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室
資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課

令和5年度予算額

1.3 億円 (1.6 億円)

事業の内容

事業目的

経済協力開発機構／原子力機関（以下「OECD/NEA」）が提供している、原子力発電や核燃料サイクル、放射性廃棄物等に関する政策・技術・経済的な検討を行う議論や、参加国同士の幅広い対話等の場に参画・牽引し、同機関を通じた活動分野を我が国の原子力行政と統合的なものとしつつ、最先端の情報や専門的な知見を獲得することを目的とします。

事業概要

「OECD/NEA」における、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物等に関する活動に対して拠出金を拠出します。これらの分野で、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的とした、各国の専門家による最先端の専門的知見や豊富な経験の共有、各種報告書とりまとめ等の活動や、原子力利用国から新規導入国まで含めた幅広い対話等に参画・牽引します。また、広く世界の叢智を集結・活用するとともに、廃止措置等を通じて得られる知見・教訓を世界と共有していくため、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」と連動し、その廃止措置等に向けた取組の中で発生するニーズを捉えた国際共同プロジェクト等を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

事業スキーム



成果目標

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資するプロジェクトやプロジェクト形成に向けた専門家会合を実施することで、広く世界の叢智を集結・活用するとともに、廃止措置等を通じて得られる知見・教訓を世界と共有します。